

予算編成に向け要望

本会5委員会が会議開く

本会の社会文教・建設運輸・産業経済・地方財政・地方行政の5委員会は、来年度政府予算編成に向けた要望をまとめ実行運動を展開した。各会議概要は次のとおり。

社会文教委員会

社会文教委員会は11月20日、東京・弘済会館で委員会を開き、平成22年度社会文教施策についての要望を決定した。要望事項等は次のとおり。

①地域医療施策Ⅱ医師不足対策の強化、救急医療体制の確保・充実、公立病院への財政措置拡充など②保健衛生施策Ⅱ新型インフルエンザ対策への十分な財政措置、アスベストによる健康被害対策、自殺防止対策の実効性ある施策の展開など③国民健康保険制度及び長寿医療制度(後期高齢者医療制度)Ⅱ医療保険制度の一本化、財政基盤の強化など④介護保険制度Ⅱ介護サービス基盤整備への財政措置の拡充、低所得者対策の充実など⑤少子化対策等Ⅱ妊婦健診費用に対する財政措置の継続、子育て世帯への税制支



あいさつする中島産経委員長

産業経済委員会

産業経済委員会は11月24日、東京・全国都市会館で委員会を開き、平成22年度産業経済施策についての要望を決定した。要望事項等は次のとおり。

①農業振興対策Ⅱ農業者戸別所得補償制度の慎重な運用、食料自給率の向上など②林業振興対策Ⅱ森林整備制度の創設・国有林野の適正管理、地球温暖化対策など③水産業振興対策Ⅱ水産資源の持続的利用、漁業者への経営支援など④農林水産業共通対策Ⅱ農林水産物の価格の適正化、担い手の確保・育成、諸外国との貿易交渉の慎重な対応、野生鳥獣による農林水産物被害の防止支援拡充など⑤食の安全及び消費者の信頼確保対策Ⅱ生産流通履歴管理(トレーサ



あいさつする二瓶社文委員長

制度の充実など⑥雇用対策Ⅱ地域住民・若年者の雇用対策の充実、協同組合法(仮称)の速やかな制定など⑦社会福祉施策Ⅱ障害者自立支援の充実、年金問題の各種対策の強化など⑧環境保全施策Ⅱ地球

建設運輸委員会

建設運輸委員会は11月27日、東京・都市センター会館で委員会を開き、欠員となっていた正副委員長を選任したのち、平成22年度建設運輸施策についての要望を決定。委員長に田村兼夫・牧之原市議会議長、副委員長に富樫幸宏・酒田市議会議長と浜田幸男・南州市議会議長を選任した。要望事項等は次のとおり。



建運正副委員長が山根副幹事長(正面)に要望

①都市間移動ネットワーク整備の推進Ⅱ自動車関係諸税の

温暖化対策の支援体制強化、廃棄物処理対策の財政拡充、各種リサイクル制度の円滑な運営のための施策構築など⑨

文教施策Ⅱ義務教育予算の充実、少人数教育の実現、公立小中学校の耐震化への財政支援の充実など

当日は、厚生労働省医政局の岩淵豊・総務課長が「地域医療政策の課題」について説明した。

ビルティシステム)などの普及促進、輸入食材等の検査体制の強化、消費者行政の確立など⑥中小企業振興対策Ⅱ貸付け等の支援の充実、地域資源の活用促進、商店街や個人商店の振興など⑦資源エネルギー対策Ⅱ新エネルギー導入への取組の推進、省エネルギー対策の充実など

会議終了後、中島武津雄委員長(飯田市議長)、志賀直哉・副委員長(塩竈市議長)、青木賢次・副委員長(萩市議長)は、山田正彦・農林水産副大臣らに面談、要望した。

当日は、農林水産省農村振興局の富澤直満・農村計画課遊休農地対策企画班長が「耕作放棄地対策」、中小企業庁経営支援部の菅原隆拓・新事業促進課長が「中小企業の新たな事業活動創出支援」について説明した。

地方財政委員会

地方財政委員会は11月27日、東京・全国都市会館で委員会を開き、欠員となっていた委員長に山下勝利・大洲市議会議長を選任するとともに、平成22年度地方税財政対策についての要望を決定した。

要望事項等は次のとおり。
 ① 地方交付税の増額と機能の強化
 ② 財源保障機能及び財政調整機能の強化、地方交付税の算定等を通じた確実な財政措置、「地方共有税」の導入、地方交付税・地方財政計画の透明化など
 ③ 都市税源等の充実強化
 ④ 偏在性の少ない地方税体系の構築、自動車関係諸税の現行の税収維持、都市税



就任あいさつする山下地財委員長 (大洲市)

源の充実強化、政令指定都市等に対する税制上の特例措置の充実強化など
 ③ 地方債資金の所要額の確保等
 ④ 公債費負担対策の拡充、合併特例債等の制度拡充、地方債の貸付条件の改善など
 ⑤ 地方公営企業の経営健全化等
 ⑥ 公営企業繰出金の所要額確保、地方公営企業に対する財政措置の充実強化など
 ⑦ 国庫補助負担金の整理合理化
 ⑧ 直轄事業負担金の制度の抜本的見直し、国庫補助負担金の削減、地方の自由度・裁量権の拡大、同化・定着・定型化している国庫補助金及び零細補助金の一般財源化など

会議終了後、山下委員長、松岡兵衛・副委員長(熊谷市) 地方行政委員会は11月30日、東京・全国都市会館で委員会を開き、欠員となっていた副委員長に上出栄雄・加賀市議会議長と測野けさ子・由布市議会議長を選任したのち、

都市におけるエコ対策

都市研が報告書原案まとめる

都市行政問題研究会(会長 舟戸良裕・大阪市会議長)は11月30日、東京・全国都市会館で役員会を開き、調査報告書の原案をまとめた。報告書のテーマは「都市におけるエコ対策」、サブテーマは「地域の方で美しい地球を

後世へ」。

原案の構成は5章立て。第1章では都市におけるエコ対策が、なぜ今必要なのかを説くとともに、第2章から第4章にかけて、世界と日本の現状と重点的課題などを解説。続く第5章では、後世へ美し

い地球を残すため、必要と考えられる都市及び議会の役割を多岐にわたり提言し、各都市における取り組みを促す。

同研究会では2年ごとにテーマを設け、都市の視点に立った政策提言に取り組んでいる。30日の役員会でまとめ上げた原案は、2月4日開催の第91回総会で諮られ、2年に及ぶ調査審議の成果として結実する予定。

地方行政委員会

平成22年度地方行政関連施策についての要望を決定した。

要望事項等は次のとおり。
 ① 第二期地方分権改革の推進
 ② 国と地方の役割分担の見直しと事務・権限及び財源の一体的な移譲など
 ③ 地方議会の権能強化等
 ④ 議長への議会招



地行正副委員長が伴野副幹事長(右)に要望

集権の付与など
 ⑤ 消防防災体制の充実強化
 ⑥ 過疎地域の自立促進
 ⑦ 新たな過疎対策法の制定など
 ⑧ 合併市町村に対する支援の拡充
 ⑨ 財政措置の充実など
 ⑩ 基地対策関係予算の確保等
 ⑪ 基地交付金・調整交付金の増額確保など
 ⑫ 治安対策の強化等
 ⑬ 拉致問題の全容解明と早期解決など
 ⑭ 北方領土返還
 ⑮ 人権救済制度の確立

会議終了後、野々下重夫・委員長(寝屋川市議長)、上出副委員長は、伴野豊・民主党副幹事長、小川淳也・総務大臣政務官らに面談、要望した。

当日は、総務省自治行政局の安田充・行政課長が「地方行政をめぐる最近の動向」について説明した。



舟戸会長が開会あいさつ

議会人事

- ▼議長 加藤健吉(9・25)
- ▼君津 北村新司(9・25)
- ▼八街 飯塚正人(9・29)
- ▼鹿沼 青木章(9・29)
- ▼幸手 瀬戸知英子(9・29)
- ▼八潮 久保谷敏司(9・30)
- ▼伊東 星野勇生(9・30)
- ▼海津 二石博昭(9・30)
- ▼箕面 仙石稔(10・1)
- ▼稲沢 菅原潤(10・2)
- ▼総社 吉川茂樹(10・5)
- ▼和泉 寺田悦久(10・5)
- ▼柏原 樽井佳代子(10・5)
- ▼羽曳野 樽井佳代子(10・5)
- ▼副議長
- ▼君津 小林喜久男(9・25)
- ▼八街 新宅雅子(9・25)
- ▼鹿沼 荒井令子(9・29)
- ▼八潮 森伸一(9・29)
- ▼伊東 鳥居康子(9・30)
- ▼海津 赤尾俊春(9・30)
- ▼箕面 齊藤亨(9・30)
- ▼守山 大瀬洋子(9・30)
- ▼裾野 八木長生(10・1)
- ▼稲沢 川合正剛(10・1)
- ▼総社 加藤保博(10・2)
- ▼和泉 辻本孔久(10・5)
- ▼柏原 山下亜緯子(10・5)
- ▼羽曳野 金銅宏親(10・5)
- ▼事務局長
- ▼高砂 正木敏彦(9・8)

医療保険制度の一本化を

六団体など9団体が全国大会



議長団に選出された本会の二瓶社文委員長(左)

全国市議会議長会(会長 五本幸正・富山市議会議長)をはじめとする地方六団体、国民健康保険中央会など国保関係9団体は11月19日、東京の日比谷公会で「国保制度改善強化全国大会」を開催した。

会場には、2000人にも及ぶ関係者が集うなか、議事を進行する議長団に本会社会文教委員長の二瓶雄吉・釧路市議長ら4人を選出。審議に入り、9か条からなる大会決議を満場一致で採択した。

決議の内容は、主に国保制度の安定的な運営を目指すも。国保の財政基盤が脆弱化

し、制度崩壊の危機に立たされていくことから、国保と被用者保険を一本化し、「給付の平等」「負担の公平」を実現するよう求めている。

また、高齢者医療制度をはじめとする医療保険制度の改革にあたっては、制度設計の

財政基盤の強化に支援を

自治体病院協が要望運動実施

全国自治体病院経営都市議会議長会(会長 三島進・松江市議会議長)は11月26日、毎年多額の赤字を計上せざる

する事業者が増え、不採算路線の赤字をカバーする体力がなくなったためだ。

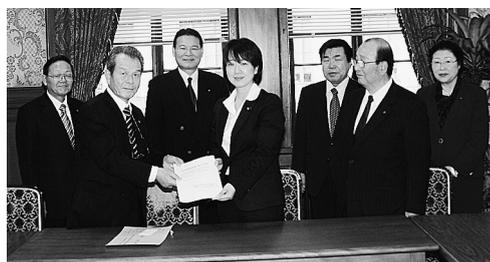
地域住民の足として、特に老人や子ども、障害を抱える者ら交通弱者の移動手段として必要不可欠であるにも関わらず、民間事業者が撤退してしまつた不採算路線。民間で営めない以上、地元自治体が担うしかない。そもそも公営バス事業のほとんどは、構造的に赤字が必須といえる。交通弱者の生活の足を守るためにも、国の支援が必要だ。

段階から、現場を担う自治体の意見を尊重するよう求めたほか、▽高額医療費共同事業▽保険基盤安定制度▽財政安定化支援事業―など国保財政基盤強化策の継続、より一層の拡充強化を求めた。

決議採択後は、本会の二瓶社文委員長による閉会の辞で、大会を締めくくった。なお、当日は、与党代表として民主党から内山晃・衆議院厚生労働委員会筆頭理事、野党代表として自民党から加藤勝信・同党厚生労働部会長ら国会議員が出席した。

を得ない自治体病院の経営基盤改善に向け、正副会長・相談役による要望運動を関係各方面に対し展開した。

当日は要望運動参加者が東京・全国都市会館に集合。厚生労働省に向け出発し、長妻



病院協役員が青木衆院厚労委理事(中央)に要望

青木・厚労委理事は、要望の趣旨に理解を示し、地域医療を守るために努力していく姿勢を示した。

なお、要望行動に先立ち三島会長と佐々木健三・副会長(徳島市議長)は、日本都市センター会館で開かれた自治体病院議員連盟役員会・総会に出席したほか、正副会長・監事・相談役・理事がベルサール六本木で開催された「自治体病院全国大会2009地域医療再生フォーラム」に出席した。

経営基盤の強化が不可欠

公営交通議事長会が役員会開催

全国公営交通事業都市議事長会(会長 松井久美子・明石市議会議長)は11月19日、東京・日本都市センター会館で正副会長・監事・相談役会議を開き、平成22年度公営交通事業関係予算に関する要望事項を取りまとめた。要望の柱は①経営基盤の強化②地域住民のバス路線維持及び生活交通確保③国庫補助制度の拡充



あいさつする松井会長

④公営企業債の拡充⑤道路交通環境の整備。

「①経営基盤の強化」は、「地方交付税による財政措置

の充実強化」と「退職給与及び地方公営企業職員に対する財政支援」の2項目で構成される。うち交付税措置の充実を求める声の背景には、公営交通事業を取り巻く経営環境が好転せず、一般会計から多額の繰り入れを余儀なくされている自治体の現状がある。乗合バス事業の場合、需給調整規制が平成14年2月から廃止され、路線バスの参入・撤退が自由化されたため、民間事業者は不採算路線を切り捨てた。黒字路線へ新規参入